

月次レポート

PayPay 投信

ウルトラ バランス

世界株式

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日

2024/7/31

■7月の世界市場の動向と運用概況

<欧米の利下げ観測を背景に株高・債券高の展開>

・7月のグローバル株は、総じて堅調に推移しました。フランスの国民議会選挙を巡る極右勢力台頭への警戒感が後退したことや、労働需給の緩和を示す米雇用統計を受けて米国の利下げ期待が高まったことから、中旬にかけて米国株主導で堅調に推移しました。その後は、バイデン米政権による厳格な対中貿易規制のニュースなどが売り材料視されて上値が重くなりました。日本株は、本邦当局による為替介入とみられる動きをきっかけに急速な円高ドル安が進行したことから、上値の重い展開となりました。

グローバル債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。軟調な経済指標の発表を受けて米国の利下げ観測が強まったことや米連邦準備理事会（FRB）高官によるハト派的な発言などを背景に、中旬にかけ米国債主導でグローバル債券利回りは低下基調で推移しました。その後は、月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて一進一退の動きとなりました。日本の国債利回りは、日銀金融政策決定会合での利上げ観測が浮上したことから、月末にかけて上昇しました。

・為替市場では、米ドルは対円で大幅に下落しました。ドル円レートは、米インフレ率の鈍化や本邦当局による為替介入とみられる動きなどから中旬以降に下落幅を拡大、日銀の追加利上げ見通しの高まりなどを背景に、月末にかけて一段安の動きとなりました。金価格は堅調に推移しました。利下げ観測が高まるなか、金利の付かない資産である金の投資妙味が高まるとの見方が強まりました。

7月の基準価額は▲0.7%となりました。欧米の利下げ期待を背景にしたグローバル株式最小分散ETFや米国債先物の上昇などが基準価額にプラスに寄与しました。しかし、為替介入とみられる動きや7月の利上げを見込んだ急速な円高の進行がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

当ファンドは、2024年7月19日付で信託の終了（繰上償還）の議案に係る書面決議を行い、議決権の3分の2以上の賛成を得たため、8月26日をもって信託を終了いたします。繰上償還可決後、すべてのポジションを解消し、安定運用に切り替え現金にて運用を行っております。長らくのご愛顧、誠に有難うございました。今後とも、弊社並びに弊社ファンドをどうぞよろしくお願い申し上げます。

基準価額の推移（2019.8.23～2024.7.31）



基準価額・純資産の実績

設定日	2019.8.23
基準価額	12,054 円
純資産総額	1.90 億円

※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	-0.7%
3ヶ月	2.1%
6ヶ月	8.3%
1年	15.6%
3年	-0.8%
設定来	20.5%

分配推移（1万口当たり、課税前）

決算期	分配金
第1～5期	0 円
第6期 2022/08	0 円
第7期 2023/02	0 円
第8期 2023/08	0 円
第9期 2024/02	0 円
設定来	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当ファンドの掲載ページはこちら [PayPayアセットマネジメント](#)

資産構成

ウルトラマザーファンド	99.6 %
現金等	0.4 %
合 計	100.0 %

※当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラマザーファンド」にて行います。
※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

【資産構成比率】

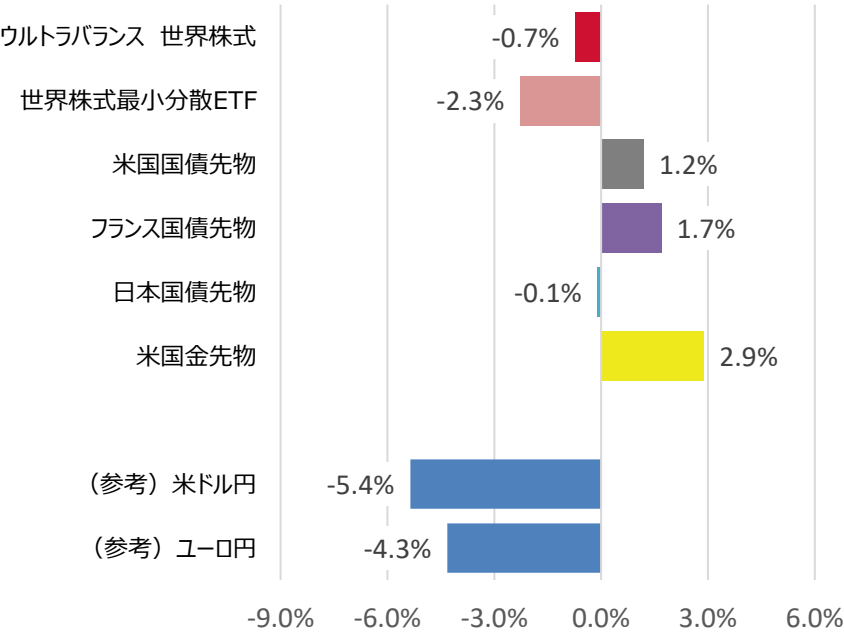
世界株式最小分散ETF (a)	0.0 %
現金等	100.0 %
合 計	100.0 %

日本国債先物	0.0 %
米国国債先物	0.0 %
フランス国債先物	0.0 %
米国金先物	0.0 %
先 物 合 計 (b)	0.0 %

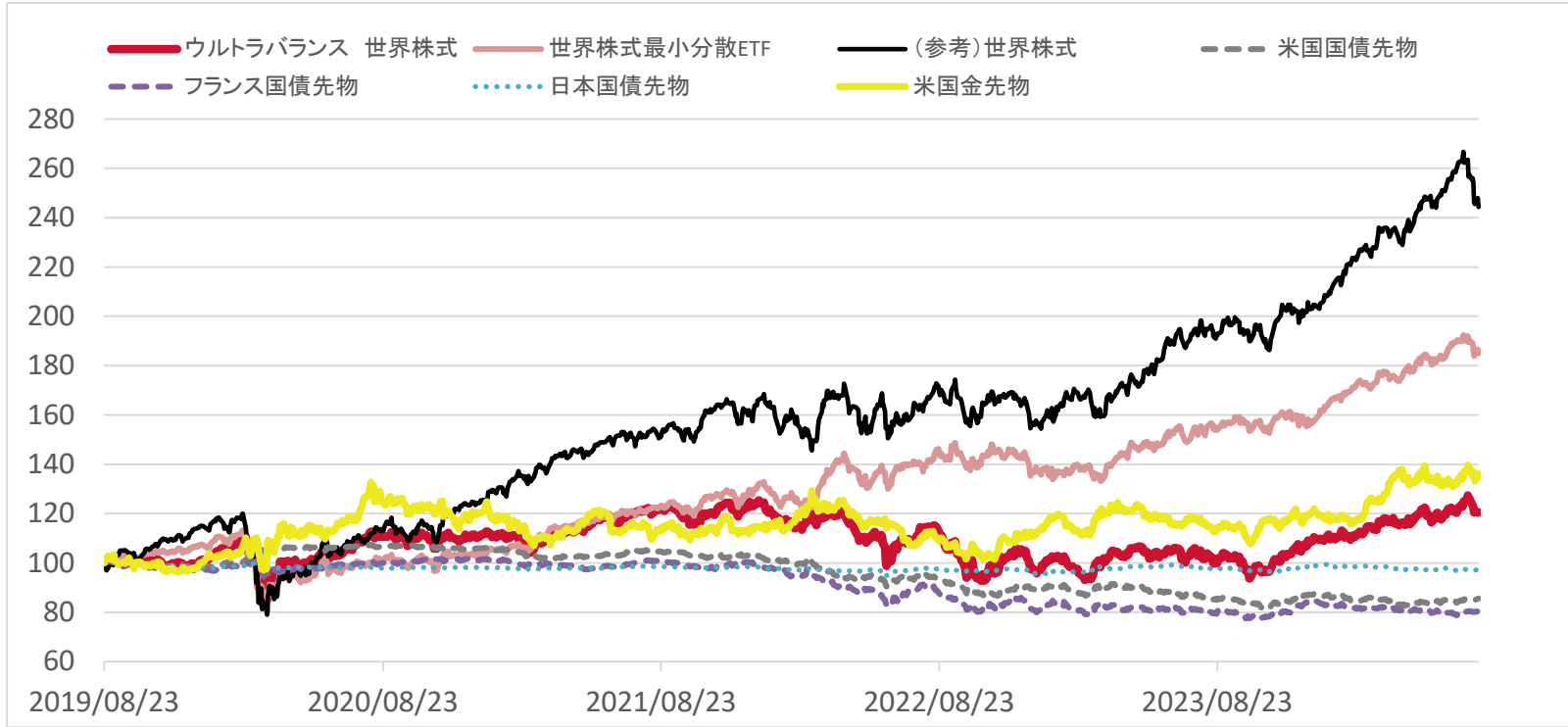
実質資産組入率 (a)+(b)	0.0 %
-----------------	-------

※マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。
※差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

【投資対象資産の月間騰落率】



【当ファンドと投資対象資産の推移：設定来（2019年8月23日～2024年7月31日）】



《当資料で使用する指数等について》

ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年8月23日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2～P4）。世界株式最小分散ETFは、iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【世界株式最小分散ETF】（投資対象：iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF）

【市況】

7月のグローバル株は、堅調に推移しました。フランスの国民議会選挙を巡る極右勢力台頭への警戒感が後退したことや、労働需給の緩和を示す雇用統計や市場予想を下回るインフレ指標の発表を受けて米国の9月利下げ期待が高まったことから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、バイデン米政権による厳格な対中貿易規制のニュースや中国の冴えないGDP統計などが売り材料視されたことなどから、上値が重くなりました。日本株は、本邦当局による為替介入とみられる動きから急速に円高ドル安が進んだことなどが重石となり、月の半ば以降に上値が重くなりました。

組入ETF内の業種別パフォーマンスは、ヘルスケアや情報技術、コミュニケーション・サービスなどの上昇がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。国別（組入ETF内）では、組入比率が最大の米国の上昇がプラスに寄与しました。また、好調な企業業績や海外投資家の資金流入が押し上げ要因となったインドの上昇などもプラスに働きました。一方、景気悪化に対する警戒感などから中国が冴えない動きとなりました。

【見通し】

8月のグローバル株式は、値動きの激しい展開を想定します。米国景気の減速懸念が高まる中、中東情勢の緊迫化などが波乱要因になりそうです。一方、インフレの鈍化を受けて、欧米では金融緩和に踏み切るとの観測も広がっていることから、下値余地は限定的になると見ています。



期間	騰落率
1ヶ月	3.26%
3ヶ月	5.79%
6ヶ月	6.80%
1年	10.75%
3年	10.00%
設定来	29.39%

【米国国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】

7月の米国債市場は堅調な展開（利回りは低下）となりました。米大統領選挙におけるトランプ前大統領の優勢が伝えられ、財政拡張やインフレ再燃の可能性が意識されたことから、月初の米国10年国債利回りは上昇し、一時4.50%に接近する動きとなりました。しかし、その後は、米サプライズマネジメント協会（ISM）が発表した景況感指数や、雇用統計、消費者物価指数

（CPI）などの経済指標が、景況感の悪化や雇用とインフレの鈍化を示唆したことから利下げ観測が強まり、10年国債利回りは低下に転じ、中旬にかけては低下基調をたどりまし。FRBのパウエル議長やウォラー理事のハト派的な発言や、17日発表の米地区連銀経済報告（ページブック）で今後6か月間の成長が鈍化するとの見通しが示されたことも利下げ観測を強め、10年国債利回りは一時4.14%と3月中旬以来の水準に低下しました。その後、月末のFOMCを控え、月末にかけて10年国債利回りは4.2%を中心に一進一退となりました。当月の米国10年国債利回りは4.1%台から4.4%台での推移となりました。

【見通し】

8月の米国債券市場は、レンジ内の推移を想定します。FRBは早期の利下げを示唆しましたが、金融市場では現在年内2回の利下げが織り込まれており、インフレ圧力の高まりや底堅い景気指標の発表などによる、利下げ見通しの後退も想定されます。債券市場は強弱双方の材料を見極めつつ、一進一退の展開を想定します。



期間	騰落率
1ヶ月	1.19%
3ヶ月	3.05%
6ヶ月	-0.82%
1年	-1.35%
3年	-18.22%
設定来	-14.41%

【フランス国債先物】（投資対象：フランス長期国債先物）

【市況】

7月のフランス10年国債利回りは低下しました。月初は米国債利回りの上昇に連動し、フランス10年国債利回りは上昇しました。同利回りは2日に一時3.37%に上昇し、昨年11月以来の水準に達しました。その後は、低調な米経済指標を受け米国債利回りが低下し、フランス国債利回りも低下に転じました。欧州中央銀行（ECB）は18日の理事会で市場の予想通り、政策金利の据置きを決定しました。今後の政策判断について、ラガルド総裁は記者会見でデータ次第との姿勢を示しました。デギンドスECB副総裁は23日、9月にはより多くの情報が得られ、金融政策スタンスを適切に見直すことができるとの見解を示し、9月の追加利下げ実施の可能性に言及しました。その後、24日に発表されたユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が前月から予想外に悪化し、欧州景気の不透明感が意識されたこともフランス10年国債利回りの低下を下支えし、同利回りは月末に3.05%と6月上旬以来の水準に低下しました。

フランスの国民議会（下院）選挙は、6月30日の初回投票では極右の国民連合が得票率首位となりましたが、7月7日の決選投票では左派が逆転し最大勢力となりました。格付け会社S&Pとムーディーズは、選挙結果はフランスの信用格付けにマイナスだとの認識を示しました。フランス総選挙後で初の実施となった18日の国債入札は堅調な結果となりました。フランスの過度な政治リスクへの懸念は幾分和らぎ、フランス国債の対独国債利回りスプレッドは前月末からやや縮小しました。

【見通し】

総選挙の結果を受けて、フランスの政治リスクへの過度な警戒感は和らいだものの、どの勢力も過半数に届かない宙吊り議会（ハング・パースメント）であることには変わりなく、財政政策などへの不透明感当面続くものと考えます。他方、ECBの9月利下げ実施の可能性が高まった場合、フランス国債利回りも今後、徐々に落ち着いた展開になると考えます。



期間	騰落率
1ヶ月	1.69%
3ヶ月	-0.20%
6ヶ月	-2.31%
1年	-0.35%
3年	-19.88%
設定来	-19.36%

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【日本国債先物】（投資対象：日本長期国債先物）

【市況】

7月の日本10年国債利回りは、狭いレンジ内での取引が続き、ほぼ横ばいとなりました。月初には米国債利回りの上昇や円安の進行を受け、日本10年国債利回りが1.10%台に上昇する場面もありましたが、その後は、米利下げ観測に基づく米国債利回りの低下に伴い、日本10年国債利回りも緩やかに低下しました。11日に発表された米消費者物価指数の鈍化と本邦当局の為替介入と見られるドル売りで急速に円高が進行したことから、日銀は利上げを急がないとの見方が広がり、日本国債の買い材料となりました。月の半ばにかけては、複数のFRB要人が利下げに前向きな姿勢を示したことで米国債利回りが一段と低下、それに連れて日本10年国債利回りも一時1.005%まで低下しました。日本の一部閣僚や与党幹部等から、円安是正の利上げを求める発言が続いて、国内の利上げ観測が強まったことや、24日に実施された40年国債入札が低調な結果となったことで、下旬にかけて日本10年国債利回りは上昇しましたが、月末の日銀会合を控え、持ち高調整の債券の買戻しなどから、30日には一時0.995%と1%割れまで低下する場面も見られました。30～31日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利を「0.25%程度」へ引き上げるとともに、国債買入額を四半期ごとに月間4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月には月3兆円程度とする計画が決定されました。会合後の植田総裁会見を受けて、追加利上げの観測が強まったことから、会合後の10年国債利回りは前月末比ほぼ横ばいの水準まで上昇して月を終えました。

【見通し】

7月末の日銀会合とその後の総裁会見では、追加利上げの可能性を示唆するなど、想定以上に力派的な姿勢が示されました。他方、米国をはじめ海外では利下げ観測が根強く、今後のインフレ動向や、政治経済情勢などを見極めつつ、日本10年国債利回りは現状水準付近での一進一退の展開を想定します。



期間	騰落率
1ヶ月	-0.10%
3ヶ月	-0.77%
6ヶ月	-1.56%
1年	-0.85%
3年	-1.61%
設定来	-3.02%

【米国金先物】（投資対象：COMEX金先物）

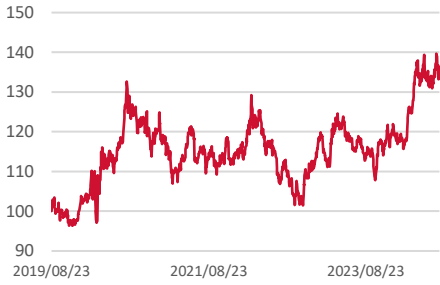
【市況】

7月の米国金先物は上昇しました。

6月の米雇用統計が労働需給の緩和を示す結果となり、FRBによる利下げ期待が高まったことから金先物は上昇して始まりました。その後も、6月の米CPIの伸びが鈍化したことや、FRB高官によるハト派的な発言が相次いだことなどが買い材料となり、中旬まで上昇基調で推移しました。半ば以降は、短期的な価格高騰の反動から利益確定の売り圧力が高まり下落に転じると、下旬にかけても、米ドルの反発や米金利の上昇などが金の売り材料となり、上値の重い動きとなりました。

【見通し】

米国金先物は買い優勢の展開を予想しています。足元の金融市場の動揺を受けてFRBが積極的な金融緩和に踏み切るとの見方が浮上する中、投資家のリスクヘッジ手段としての買いが想定されるほか、新興国を中心に中央銀行による買い需要も引き続き期待されます。イランとイスラエルの対立や米中貿易摩擦の激化など地政学的リスクも相場の変動要因として注意が必要です。



期間	騰落率
1ヶ月	2.88%
3ヶ月	0.99%
6ヶ月	14.97%
1年	15.57%
3年	16.85%
設定来	36.06%

■ドル円の動向

【市況】

7月のドル円相場は円高ドル安の展開となりました。米長期金利の上昇や、フランス政治に対する過度な警戒感が後退したことで、ドル円相場は上旬に一時161円94銭と1986年12月以来の円安ドル高水準に上昇しました。その後、低調な米経済指標を受けドル高の動きが一服し、11日に発表された米CPIの伸びが市場予想を下回ったことに加え、本邦当局による為替介入実施の観測も広がり、ドル円相場は大幅に下落しました。インフレ減速を受けた米国の早期利下げ観測や、翌12日に再び円買いの為替介入が実施されたとの見方から、ドル円相場はその後軟調に推移しました。16日には米国のトランプ前大統領が為替政策に言及し、「強いドルが問題」として円の弱さを批判したことも材料視されました。月の後半には、一部閣僚や与党幹部が日銀の利上げを求める見解を示したことや、株式市場の下落を受けたりリスク回避の円買いもあり、ドル円相場は152円を割り込む水準に下落しました。月末には日米中銀の金融政策会合が行われ、日本では0.25%への政策金利の引き上げが、米国では政策金利の据置きがそれぞれ決定されました。日本では追加利上げ、米国は早期利下げ転換の観測がそれぞれ強まり、日米金利差の縮小が意識されたことで31日の海外市場では、ドル円相場は149円台に下落しました。なお、財務省は、6月27日から7月29日の為替介入の総額は、5兆5,348億円となったことを公表しました。7月末時点におけるドル円レート（TTM）は前月末比▲5.36%の152.44円となりました。

【見通し】

米国の利下げ観測、それを受けた米国金利の動向が今後もドル円相場の行方に影響を与えると見ています。また、本格化する米大統領選挙では、両候補の経済政策等にも注意が必要と考えます。ドル円相場は現状水準で、一進一退の展開を想定します。

投資対象ファンドについて

■ 投資対象ファンド：iShares MSCIグローバルミニムボラティリティファクター・ETF

ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	新興国を含む世界各国の企業の株式のうち、連動対象指数を構成する株式
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	MSCI All Country Worldミニムボラティリティインデックス（米ドル建て）
設定日	2011/10/18
運用管理費用	0.20%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

≪ブラックロックについて≫

- ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2024年6月末現在、運用資産残高10.6兆米ドル（約1,712兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。
- 同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約30.4%*のETFシェアを有しています。
*2023年12月現在

■ 資産内容等 (2024年7月31日時点)

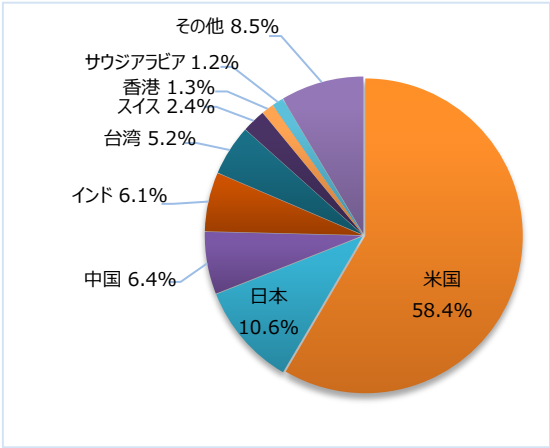
純資産総額 42.99 億ドル
(6,472 億円)

株式組入銘柄数 392
上位10位資産占有率 13.9%

組入上位5業種/資産	比率
情報技術	19.4%
金融	17.0%
ヘルスケア	16.5%
コミュニケーション・サービス	12.0%
生活必需品	10.8%

組入上位5銘柄/資産	比率
TEIバ イルUS	1.6%
モトローラ・ソリューションズ	1.6%
ウォルマート	1.5%
マクソン	1.5%
ウェイスト・マネジメント	1.4%

【国別比率】



※国、業種、銘柄の各構成比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



ファンドの特色

□世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券であるiShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF（以下、「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

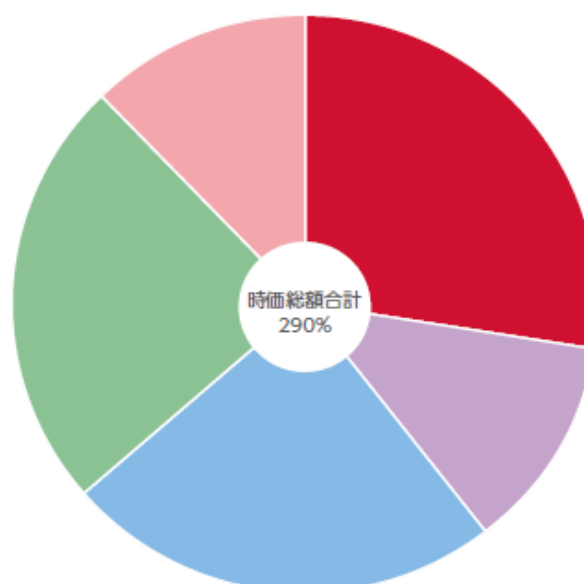
基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。

■ 基本的な資産配分比率

投資対象資産は世界株式（日本を含む）、米国金先物、米国国債先物、フランス国債先物、日本国債先物です。

当面の世界株式の投資対象ファンドは「iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF」とします。

	世界株式ETF	80%
	米国金先物	35%
	米国国債先物	70%
	フランス国債先物	70%
	日本国債先物	35%



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

※ 上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。
※ 投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

■ ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

□実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

＜主な変動要因＞

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
債券先物取引による運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時 [※] までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2024年8月26日までとします（2019年8月23日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年2月25日および8月25日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年2回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に <u>年0.583% (税抜年0.53%)</u> の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。	
	配分 (税抜)	役務の内容
	委託会社	年0.25% 資金の運用の対価
	販売会社	年0.25% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
その他の 費用・手数料	受託会社	年0.03% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 (信託報酬) 等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、 <u>年0.743%程度</u> になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等 (投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。) により今後変更となる場合があります。	
	上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号	日本証券業協会